

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)			03年度事業費 予算 (千円)		
	10 需用費	214		07 報償費	57	
	11 役務費	210		10 需用費	266	
	12 委託料	54,498		11 役務費	175	
				12 委託料	51,343	
		合 計	54,922		合 計	51,841

事務事業名	健康診査・がん検診事業	事務事業No.	10202000334	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
がんを早期に発見し治療することにより、がんによる死亡者の減少および医療費を削減する。乳・子宮がん検診においては、がん発症の多い年齢の女性に対して無料クーポン券を発行し、受診につなげる「女性特有のがん検診推進事業」が平成21年度に開始。H28より「新たなステージに入ったがん検診総合支援事業」に名称変更。平成30年度は「がん検診受診率向上事業」として、50代への胃がん検診無料クーポンや、30代へのレディース検診受診勧奨を行い、受診へのきっかけづくりに取り組んだ。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
該当年齢以外の方から受診の要望がある。 医療機関で受診したいという要望がある。 休日の健診や託児に関する要望がある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている ☐ 結びついていない 総合計画で掲げる「健康づくりの推進」に結びつく事業であり、疾病の早期発見の為、受診しやすい体制整備につとめている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である ☐ 妥当でない 健康増進法に基づく事業であり行政介入は妥当である。疾病の早期発見・早期治療により医療費削減を図る。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 受診者数やクーポン券の利用率が減少している。受診者率向上として、PR活動（HP、広報活用、健康推進員の活用）、検診日程の検討や医療機関受診の拡充を行い、受診しやすい環境づくりを行う。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 ☐ 影響無 疾病の発見が遅れることで医療費が高額となり、市民の医療費負担の増加が考えられる。また、結核の早期発見・治療が遅れることにより、周囲への感染拡大の可能性がある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☐ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない ☐ 余地がある 疾病の早期発見・早期治療が遅れることは、市民の生活の質を低下させることとなる。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 業務時間については、受診票発送業務や健診受付業務等の業務委託が可能である。 しかし、事業費については、健診委託料と役務費のみである。国保と連携を図り郵便料も市内特別割引を適用したりと削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である ☐ 公正・公平でない 健康カレンダー、広報、HP、他の事業を通じて周知。申し込みも随時受付。対象者には個別通知をしている。受診者の利便性を考慮し、どの地区でも受診可能としたり医療機関健診を実施するなど機会を確保し公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	感染症対策により集団健診の中止や、完全予約制の導入、定員を設けての開催により受診者数が減少した。子宮頸がん検診では、委託医療機関数を増やし、受診機会の拡充を図った。無料クーポン対象は受診機会が少なかったため受診数は同様に少ない。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
今後は、感染対策を行った上で集団健診を開催していく。完全予約制の実施方法は感染対策や待ち時間の削減等には有効であり、予約枠を広げ受診者数の確保を推進する。また、対象年齢に応じたクーポンや勧奨通知は、受診のきっかけとし、継続受診につなげるよう取り組む。昨年度対象の未受診者に対しては、コロナ禍における対応措置とし実施する。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ☒ ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐